



公民連携で、スマート農業を推進し
100年先も続く持続可能な
農業の未来をつくる。

AI×ロボティクスを開発するディープテック・スタートアップ
AGRIST株式会社

公民連携でスマート農業を推進するスタートアップ

設立経緯: ロボットが必要だ

ピーマン、キュウリの一大生産地の宮崎県。
ピーマン農家と勉強会での「ロボットが必要」
の声から生まれた課題解決型のDeep Techス
タートアップです。

代表取締役: 斎藤 潤一

代表取締役: 秦 裕貴

社外取締役: 太田直樹

社外取締役: 古里圭史

設立: 2019年10月24日

本社: 宮崎県新富町

支社: 茨城県つくば市

メンバー構成(30名)

取締役: 4名

監査役: 1名

技術者: 15名

農場生産: 10名

経営管理: 2名

+その他業務委託







シリコンバレー のスタートアップで実績 震災を機に地域経済の再生を使命に活動

代表取締役 / 斎藤 潤一(さいとう じゅんいち)

- シリコンバレーのスタートアップでサービス責任者
- 2011年: 東日本大震災を機に「地域経済の再生」を使命に地方創生のNPO活動を開始
- 2014年: 慶應義塾大学大学院の非常勤講師に就任
- 2017年: 宮崎県新富町役場が設立した地域商社「こゆ財団」代表理事に就任。
 - 農産物ブランド開発: 1粒1,000円ライチを開発
 - ふるさと納税: 累計寄付金100億円以上を達成。
- 2018年: 総理大臣官邸にて「国の地方創生・優良事例」に選定。首相・大臣らにプレゼンテーション。
- 2019年: 農家との勉強会をきっかけに、世界の食料課題を解決することを目的にAGRISTを創業
- 一橋論文、スタンフォード大学のPJ修了など他多数



高専卒のロボット・エンジニア 農業革命を使命に活動する

代表取締役 / 秦 裕貴 (はた ひろき)

- 1993年:福岡県福津市生まれ。
- 2014年:北九州高専ロボット工学科を卒業
- 2018年:Next Technology 代表に就任(特殊用途3Dプリンタ、家庭用見守りロボット等の開発を主導)。
- 2019年10月:AGRIST株式会社を創業。取締役 兼 CTO に就任。ロボットのプロトタイプの開発を行う
- 2022年10月:第10回ロボット大賞「農林水産大臣賞」を受賞(自動収穫ロボットL)。
- 2023年1月:CES 2023 Innovation Awards(Robotics部門)受賞(自動収穫ロボット「L」)。
- 2025年1月:農業生産法人AGRIST FARMの代表取締役兼務。AIとロボットを活用した農業革命を起こす



公民連携でスマート農業を全国展開。 国内外で20以上のアワードを受賞。

農林水産省のプロジェクトで 11億円の事業 に採択

2017年



農家と勉強会

宮崎県新富町の農家らと勉強会を開催し、現場の農家からロボットの必要性を確認。

2019年



スタートアップ創業

ピーマンの自動収穫機(試作機)を開発し、地域金融機関やベンチャーキャピタル等から資金調達を実施。

2022年



農業生産法人を設立

自動収穫ロボットを活用した「儲かる農業モデル」を確立するため、自ら営農を開始。

2023年



企業・行政連携

マクニカ社、宮崎県とピーマン収穫ロボットによる持続可能な農業の実現に向けた次世代農業事業における連携協定を締結。

2024年



農水省SBIRに採択

AI農業プラットフォームを活用した次世代サプライチェーンの構築で11億円の補助事業に採択。茨城県常総IC周辺に3haの農場を展開

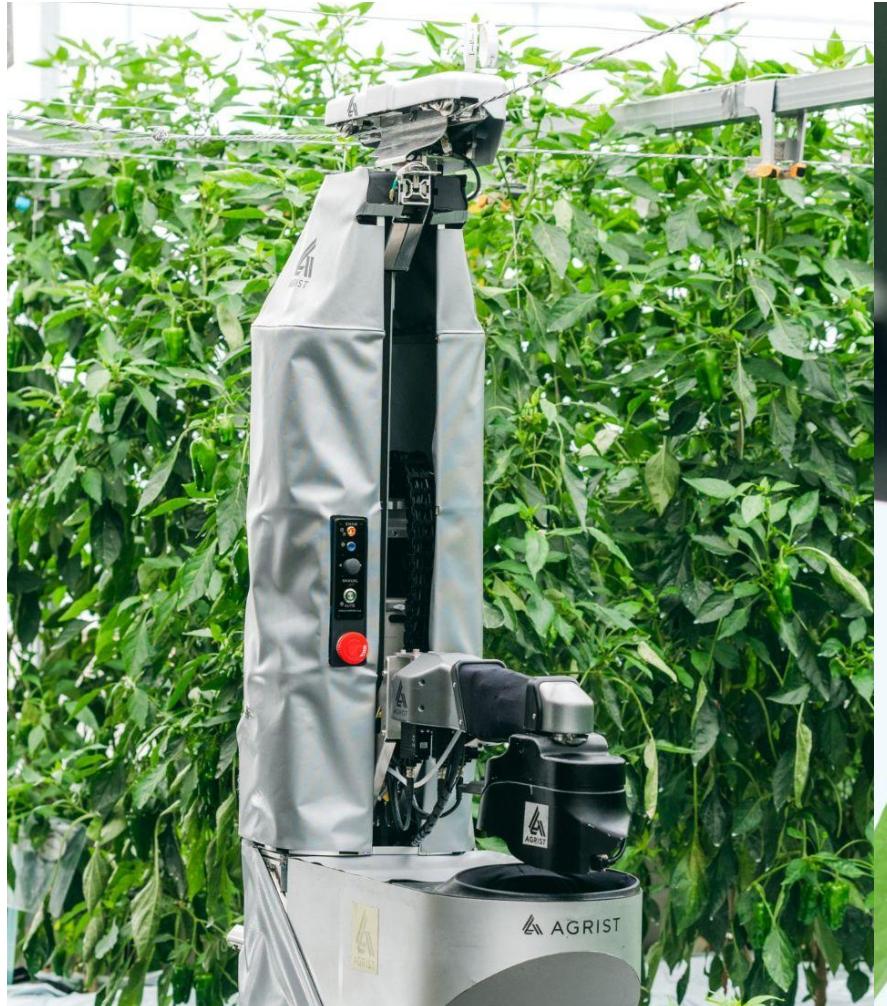
公民連携でスマート農業を推進



国内外で20以上の賞を受賞



ピーマンAI収穫ロボット(吊り下げ)



特許取得済み・全国のJAなどと実証実験

- ・農林水産大臣ロボット大賞受賞
- ・宮崎県、マクニカ社と3社で連携協定を締結し、ロボットの社会実装に向けた取り組みを開始。
- ・宮崎市と農家に普及させるため実証実験を実施中

キュウリAI収穫ロボット(地上走行)



Microsoftと連携したAI開発

- ・JAと全農と連携して農家に普及
- ・大企業の農場などで導入すみ
- ・マイクロソフトとAIを活用したロボットを開発

全国でスマート農業を展開

儲かる農業の実現を目指す
JAや全農とも連携

鹿児島
脱炭素農業

宮崎
公民連携事業

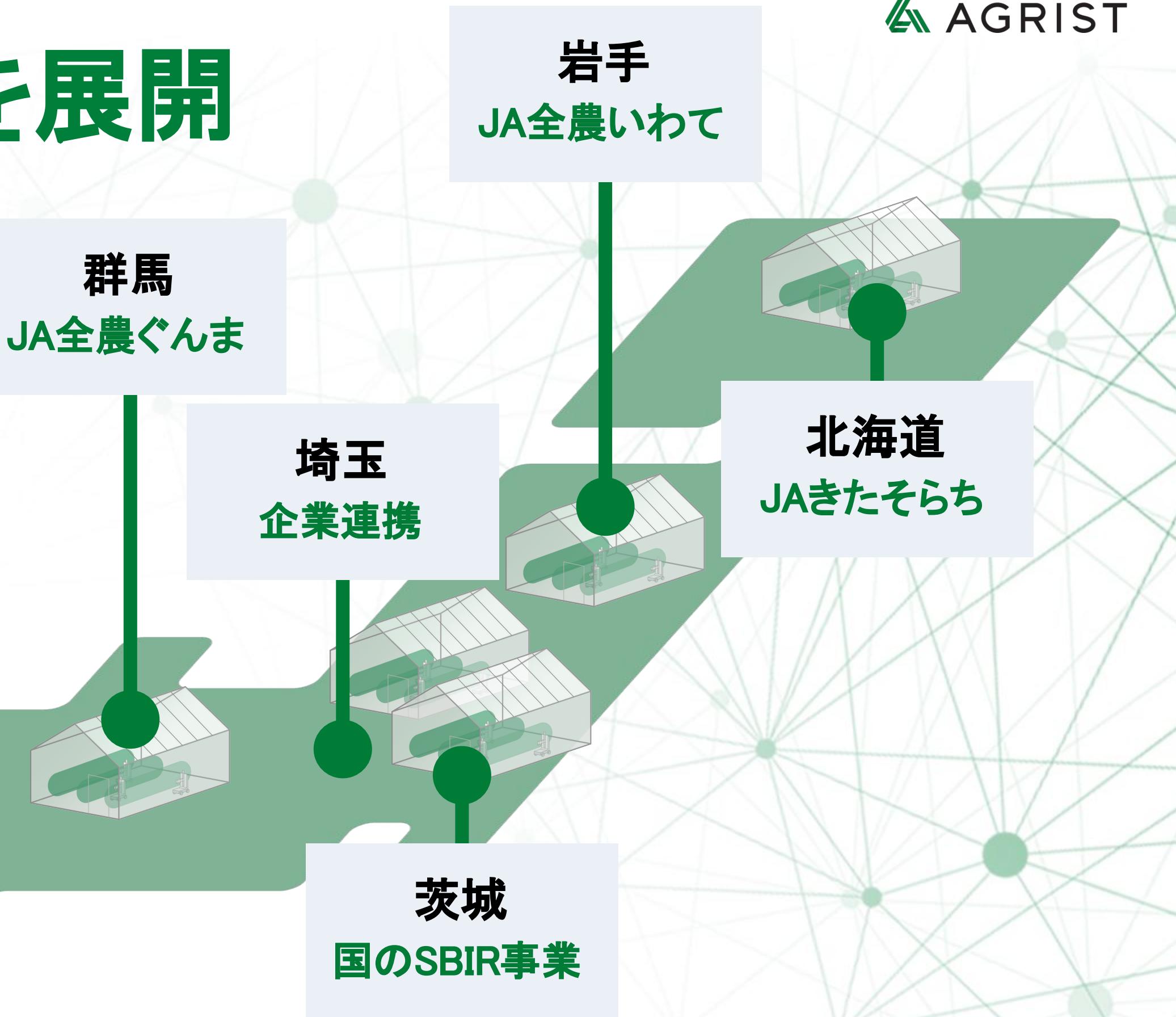
群馬
JA全農ぐんま

埼玉
企業連携

岩手
JA全農いわて

茨城
国のSBIR事業

北海道
JAきたそらち



動画:AGRISTのきゅうりロボット(埼玉県羽生農場)

 AGRIST



みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

年	取組・技術
2020年	低
2030年	中
2040年	高
2050年	最高

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。

地産地消型エネルギー・システムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- 輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- 国産品の評価向上による輸出拡大
- 新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- 生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- 地域資源を活かした地域経済循環
- 多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- 環境と調和した食料・農林水産業
- 化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- 化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

①脱炭素農業



- 常総(1.5ha。+0.5haを保有)
- 東串良(30a。+1.0haを保有)
- +その他(10ha規模の公民連携事業予定)

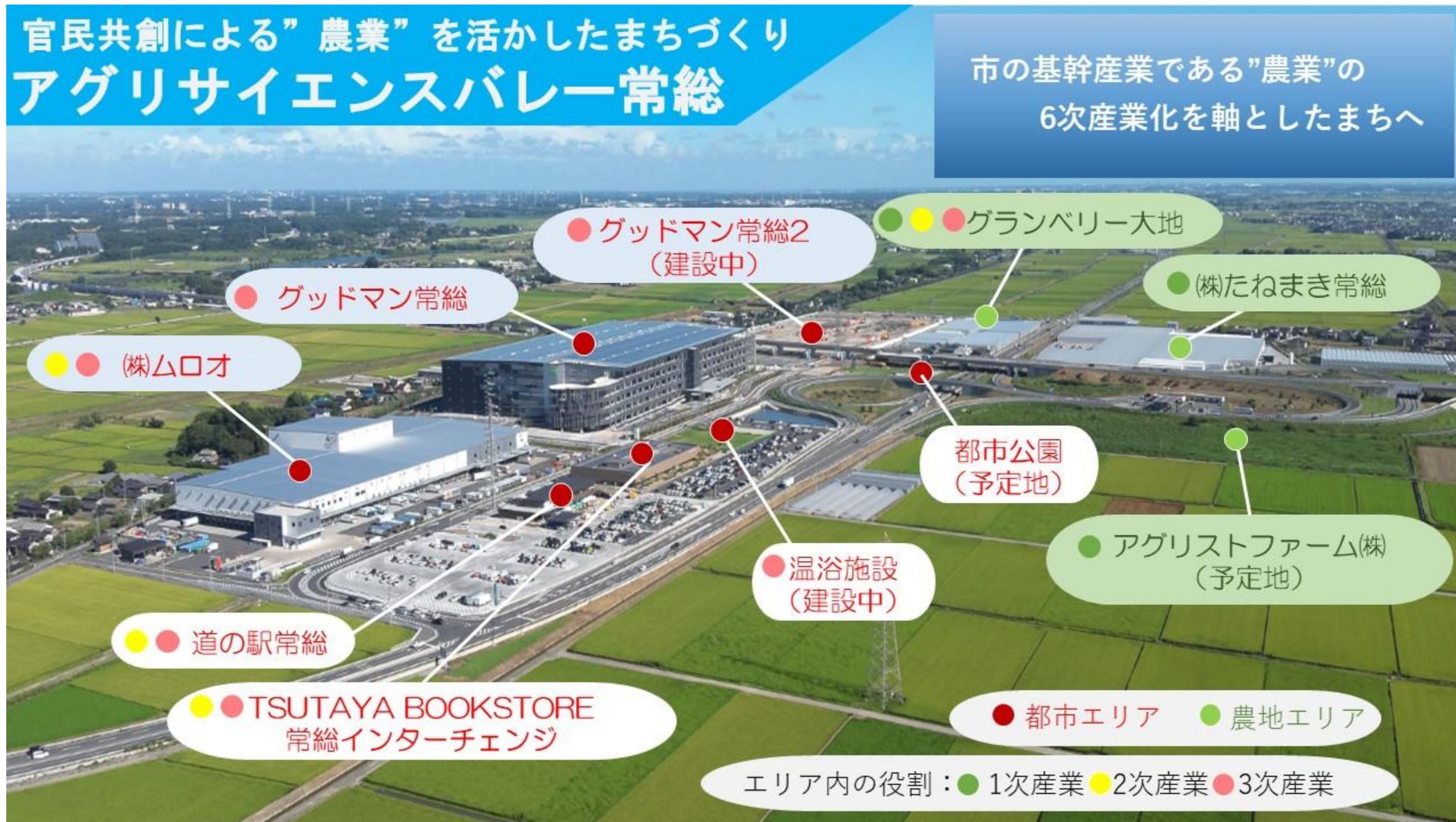
今後10haに拡大。自社農地に加えて周辺農家の営農保証型の提携などもしていく。農産物のブランド化にも取り組む

②AIロボット開発



- 経済産業省(nedo)ロボット政策
- MicrosoftとのAI開発強化

経済産業省のJ-StarXやnedoで日本初のAIロボットで世界の食料課題を解決。MicrosoftとAI開発を強化し収穫率を向上



国の農業事業でスマート農業を推進

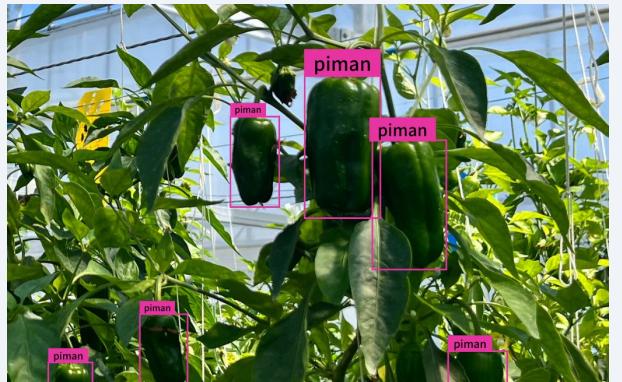
MicrosoftとAIを共同開発。世界市場へ挑戦



MicrosoftのカンファレンスでもCEOから事例発表



スマート農業で、勘と経験からの脱却。



栽培ノウハウ



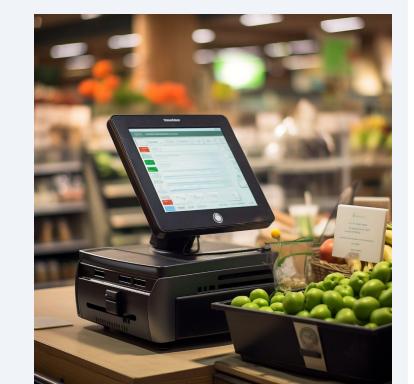
シフト計画ノウハウ



出荷量調整ノウハウ



 Ai



需要予測

起業家等の海外派遣プログラム



日本から、世界を照らすイノベーターを。

次の時代に輝きを。

AGRIST inc

Automated Harvesting Robot





進化型農業モデル

AGRIST Ai



△△ Ai

AGRI

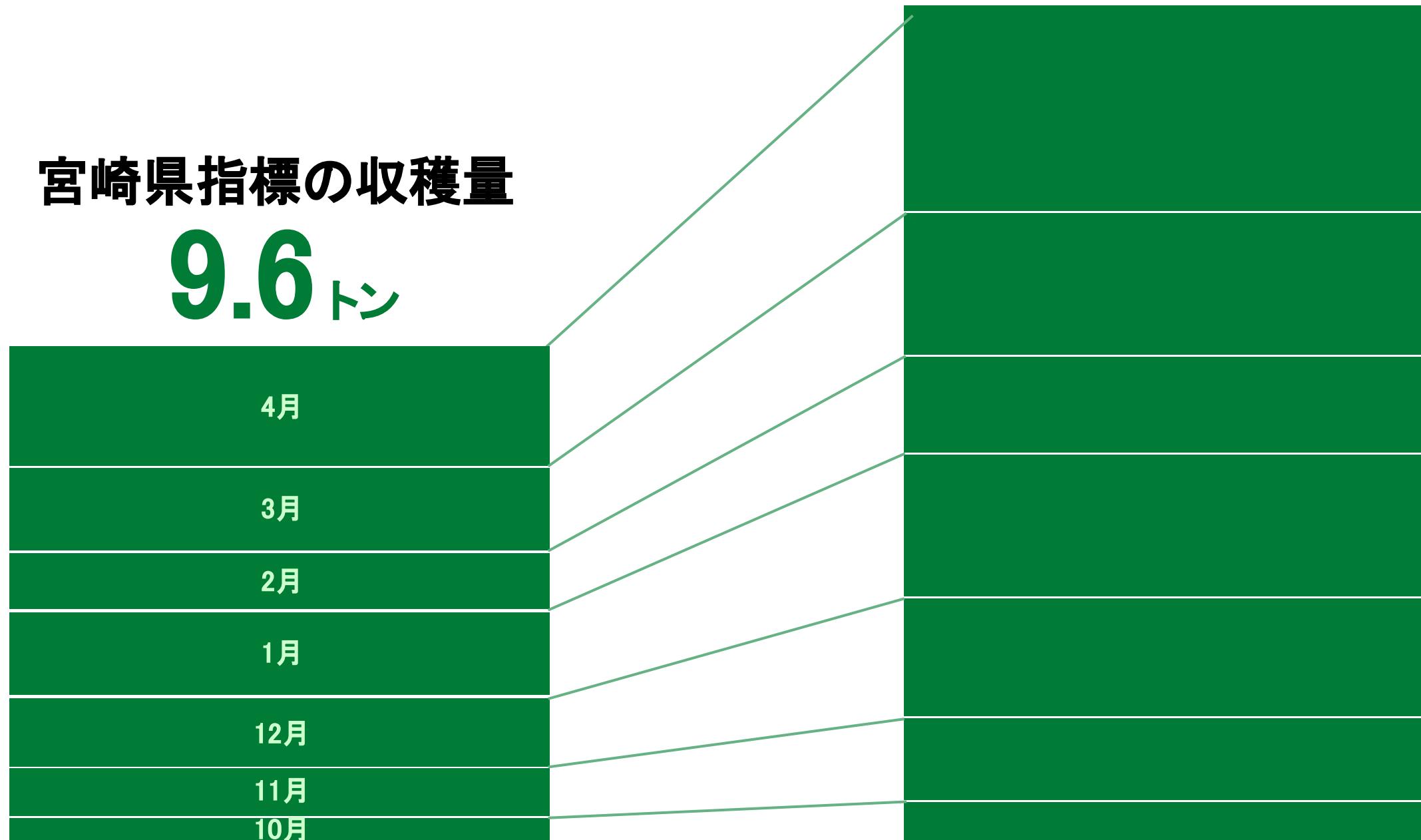


 Ai i = 私

ロボットを使った、AI農業とは

- 1.ロボットが **データ**を収集
- 2.クラウドで管理
- 3.収量増加の情報を通知

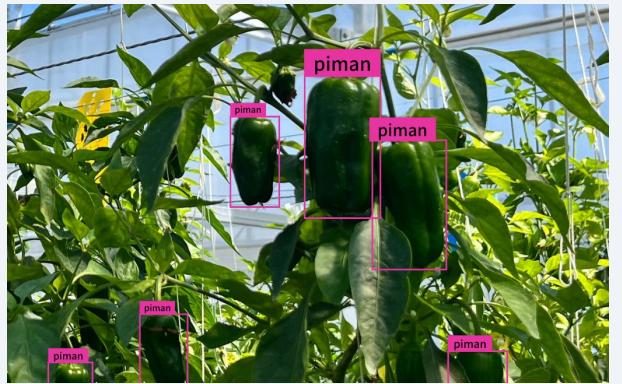




就労1年目で
1.5倍
の収穫量を実現



スマート農業で、勘と経験からの脱却。



栽培ノウハウ



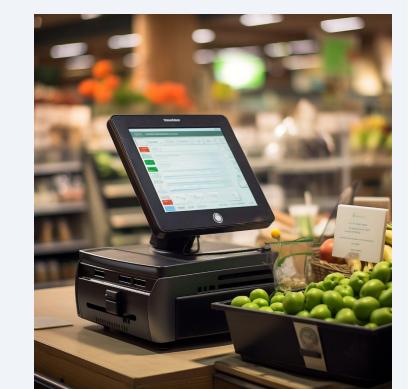
シフト計画ノウハウ



出荷量調整ノウハウ



 Ai

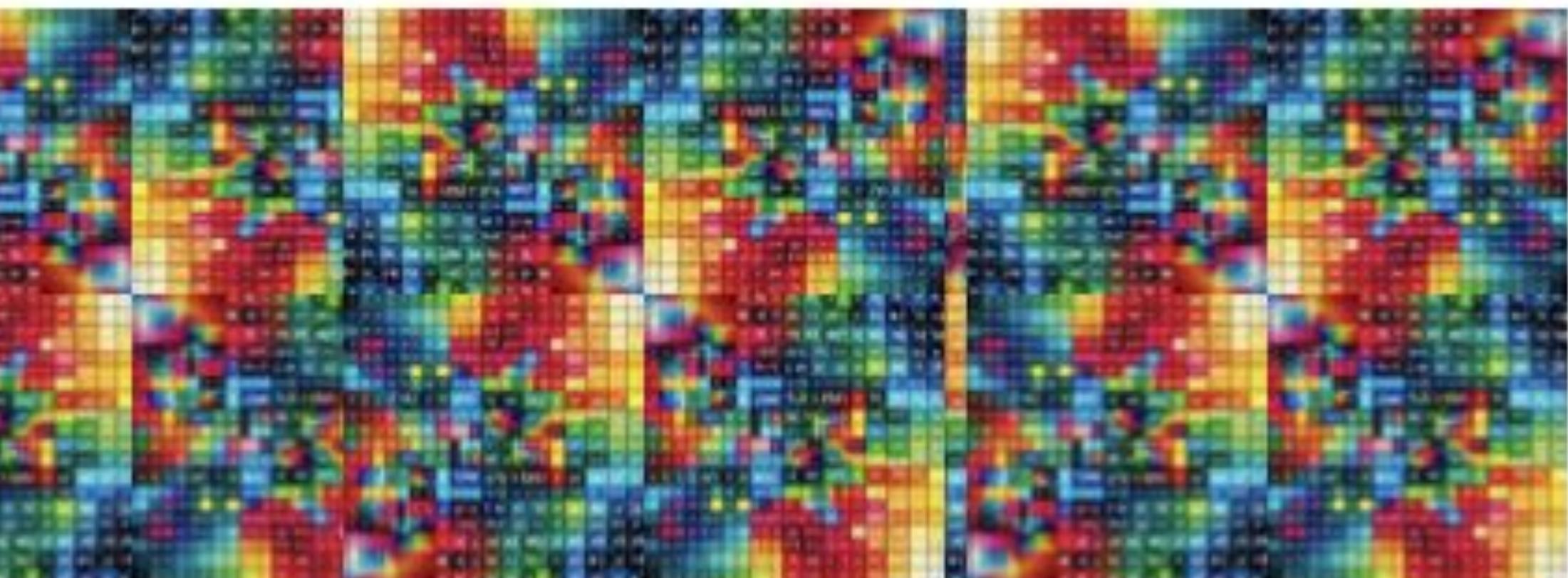


需要予測

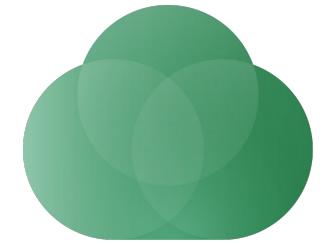


以下のデータを収集

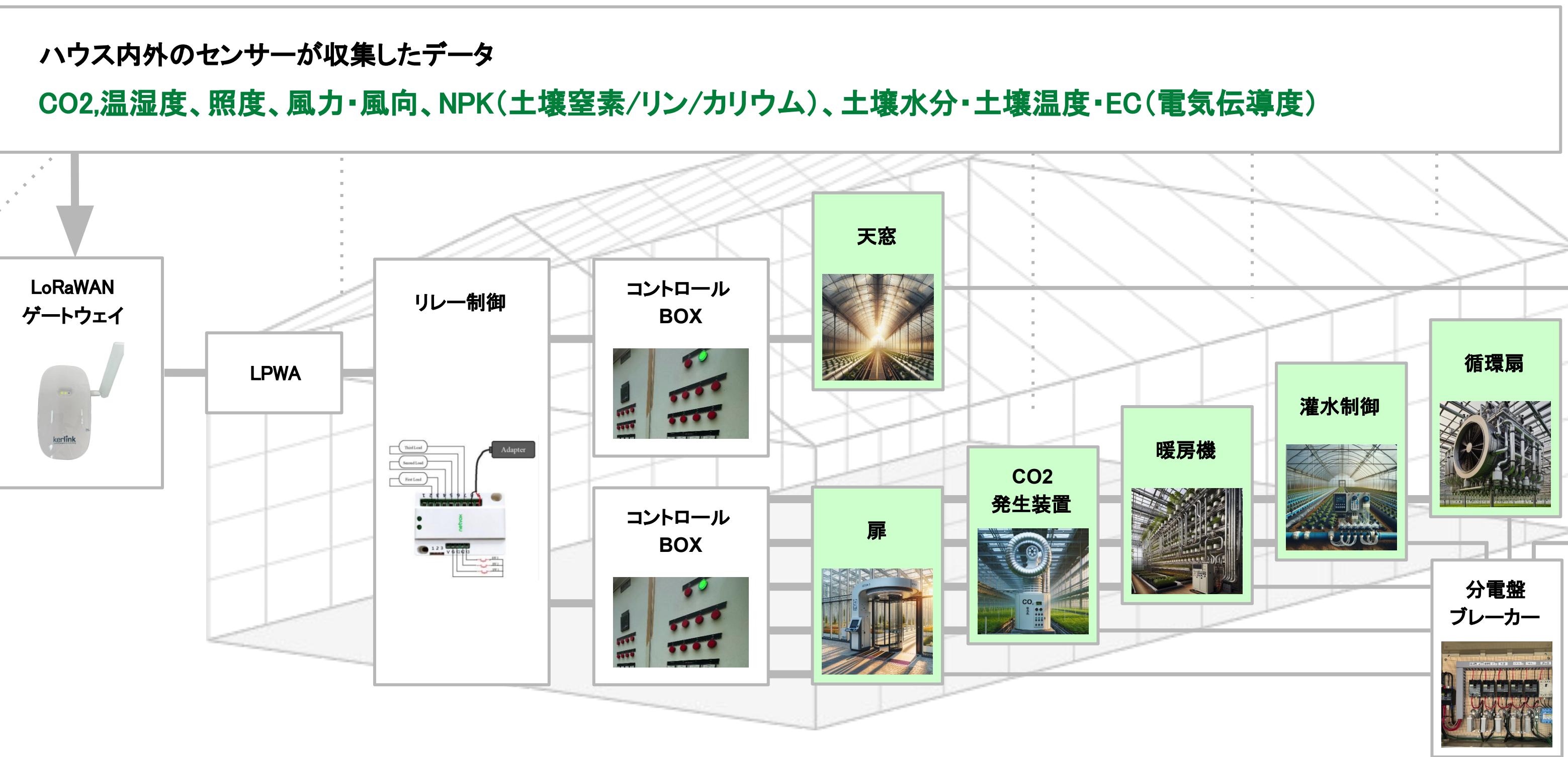
- ・畠の画像データ
- ・天候
- ・ハウス内温度
- ・営農記録
- ・収支



全てを連携させることで、独自の統合環境制御を実現



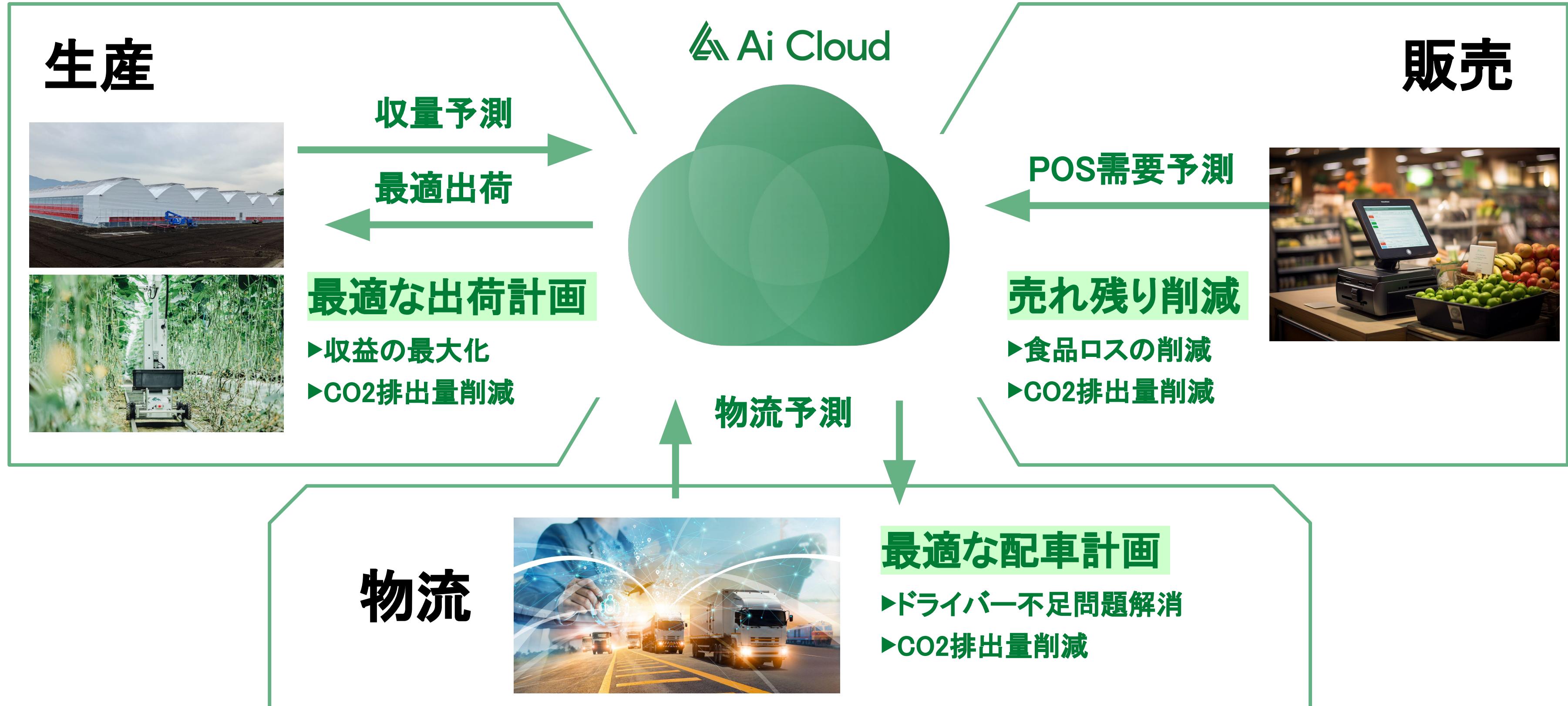
Ai Cloud



ハウス内の最適な温度(重油使用量)を提案し、CO2排出量の削減を実現。

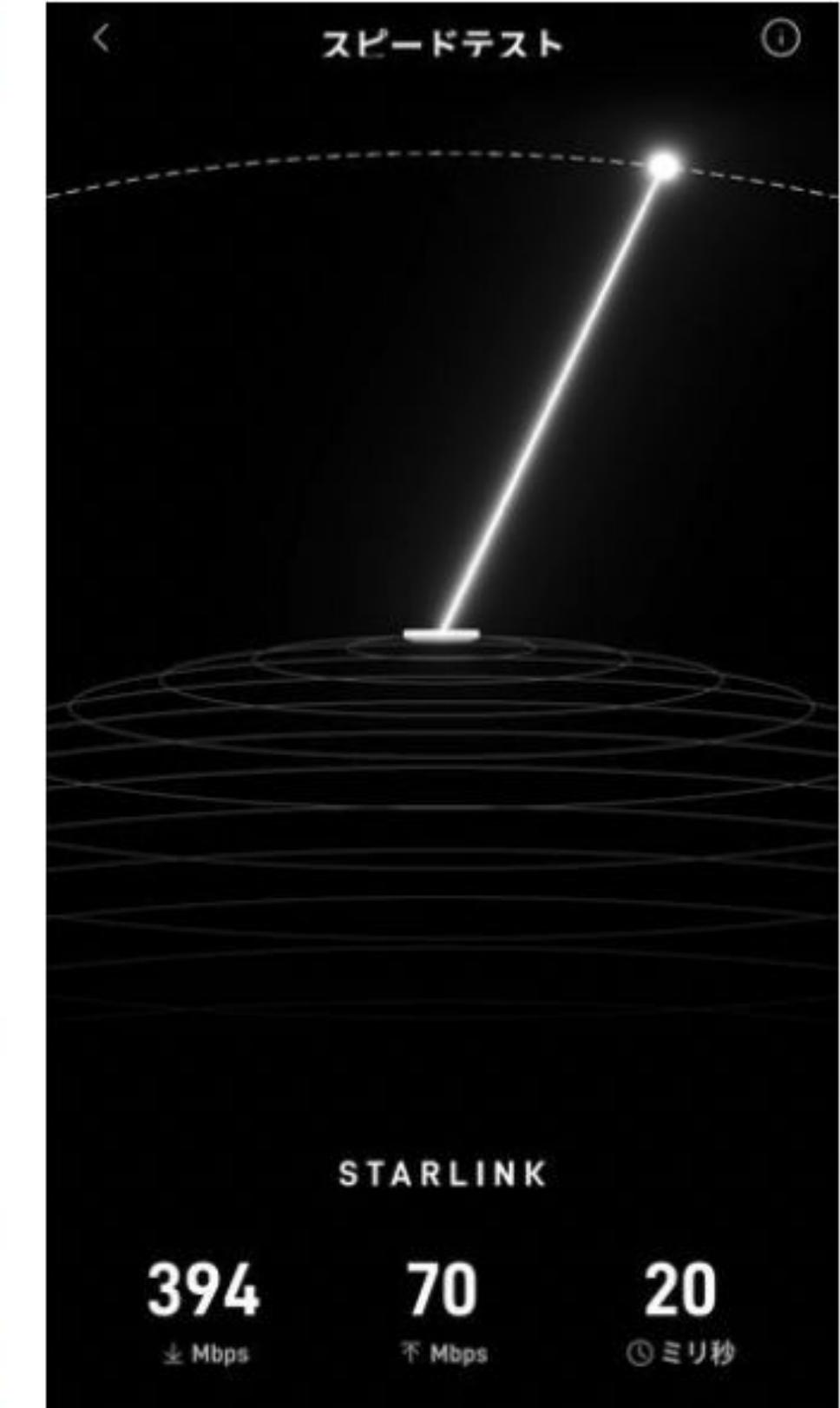


需要予測と連動した最適出荷を行い、ドライバー不足や食品ロスの削減、更に脱炭素に貢献する。



各農場の通信回線にはStarlinkを採用

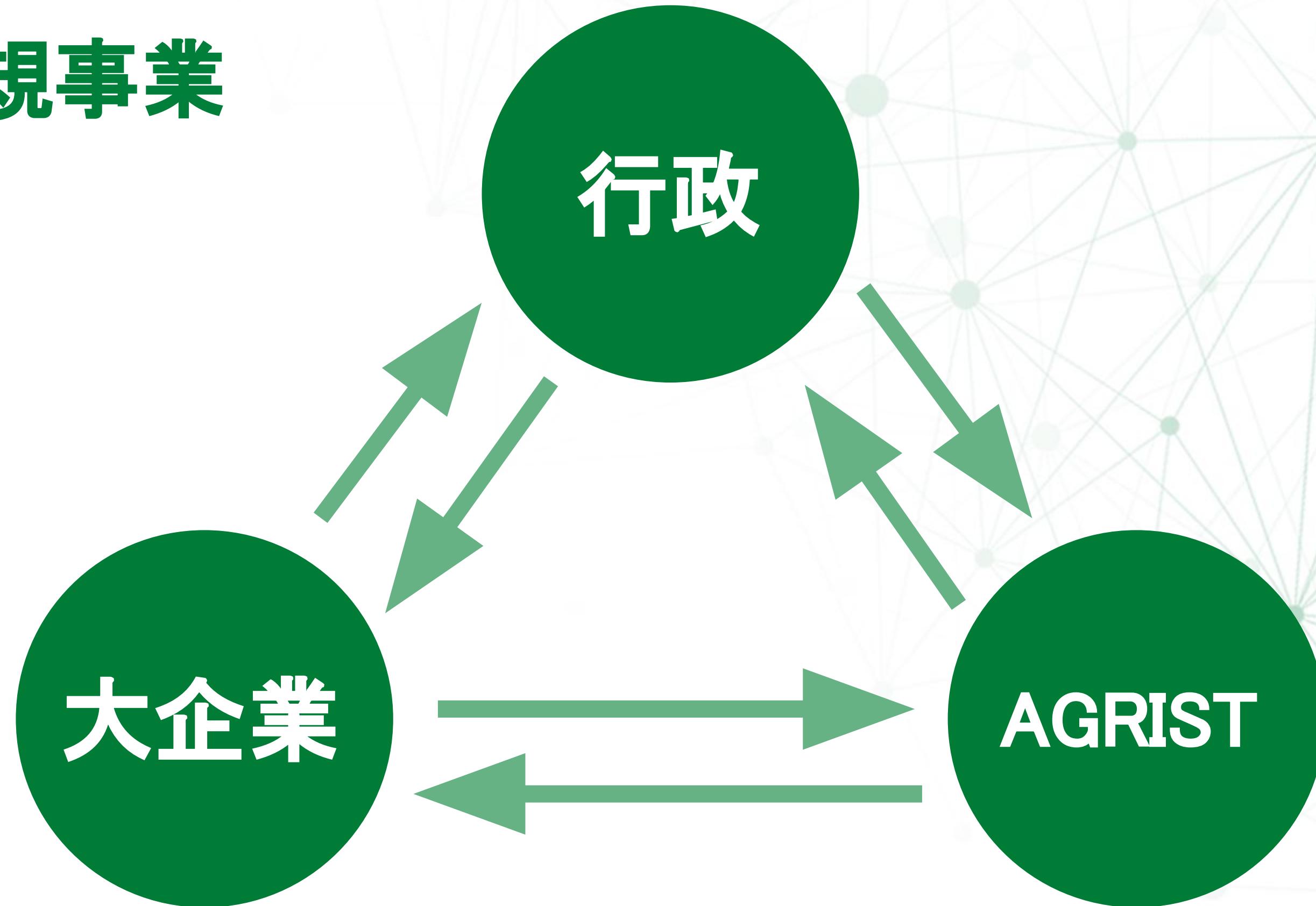
- ・各農場間のオンライン会議、環境センシング機器のクラウド接続、ネットワークカメラの通信に使用
- ・利用者側からの見え方は基本的にWi-Fiと同じ



事例紹介

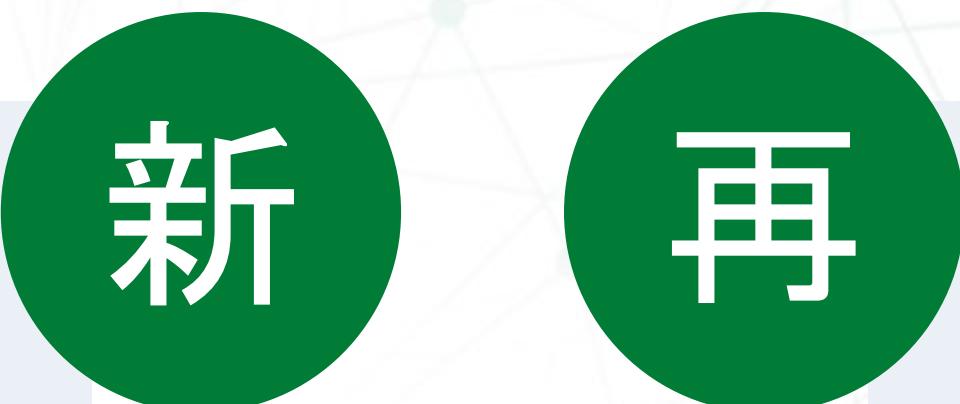
公民スタートアップ連

携で新規事業



公民連携で産業と雇用をつくる

新設農業で
農業課題を解決



再生農業で
既存農家と連携

事例

- 補助金を活用した新規
- 企業のCVC出資または委託
- 農場経営を受託

事例

- 事業承継(補助金を活用)
- 既存の空きハウスを購入
- 既存の農家に委託

G7から宮崎県庁とマクニカとの連携 ピーマン収穫ロボット導入実証事業

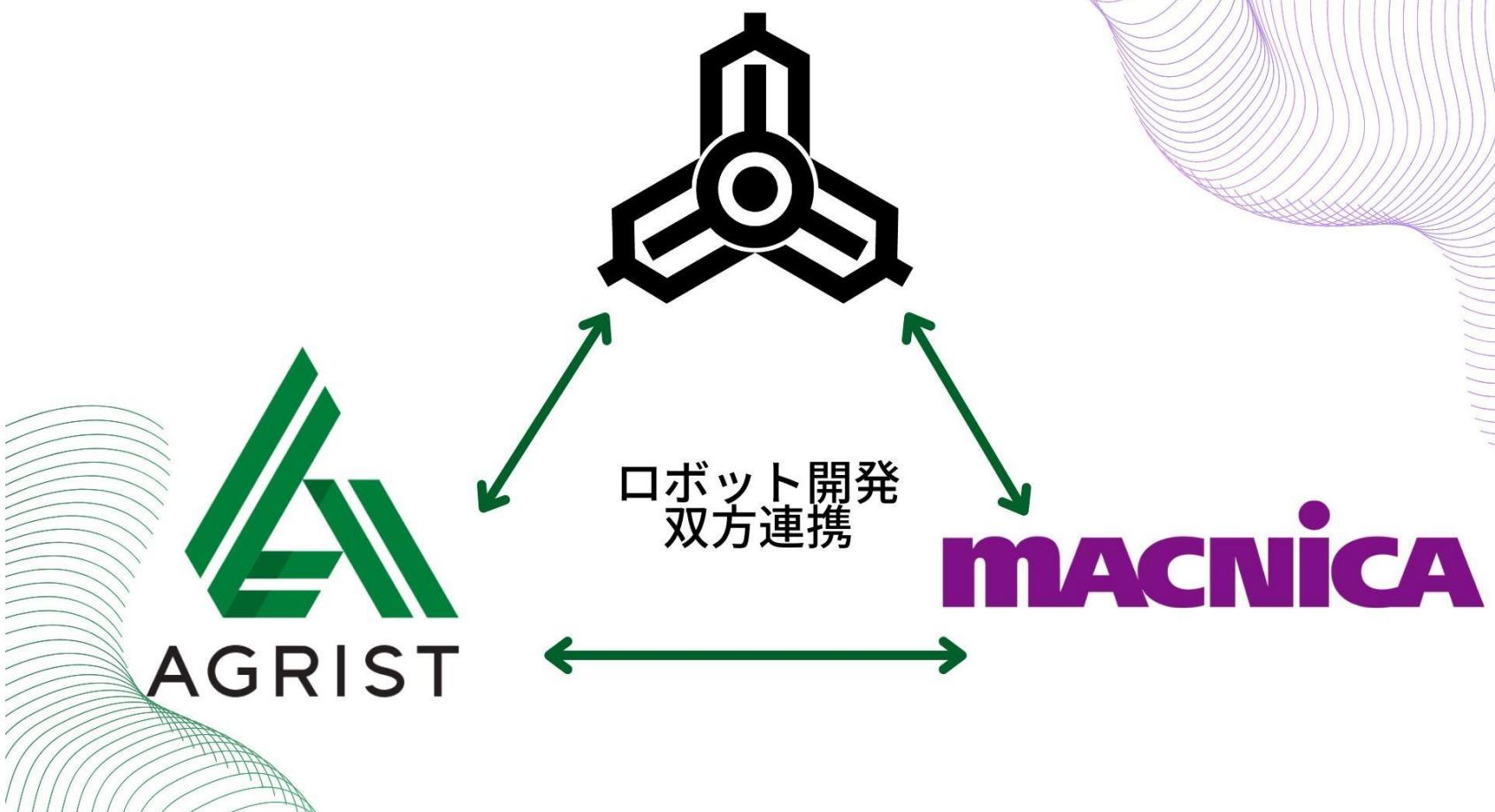
場所 宮崎県新富町、西都市、宮崎市

内容 包括連携協定・ピーマン収穫ロボット

時期 2023年、2024年7月～2025年3月

概要

宮崎県、(株)マクニカ、AGRISTで包括連携協定を結ぶ。県内へ収穫ロボットを導入・普及させるための栽培体系の変更・指針整備と、農業者への訴求活動として、R5年度に引き続き実施。県内の生産者と県農業試験場へロボット4台を導入。



宮崎市とコンソーシアムを設立して、 きゅうり収穫ロボット導入実証事業

場所 宮崎県宮崎市

内容 コンソーシアム設立・きゅうり収穫ロボット

時期 2024年6月～継続中

概要

収穫ロボットを宮崎市のきゅうり生産者へ導入。データをとりながら、普及させていく活動を推進している。継続的に事業は進行中。



佐賀県・佐賀市と連携して 大規模な脱炭素農業

場所 佐賀県佐賀市

内容 ロボット・AI脱炭素パッケージハウス

連携

- ・強い農業づくり総合支援交付金
1/2補助上限20億円

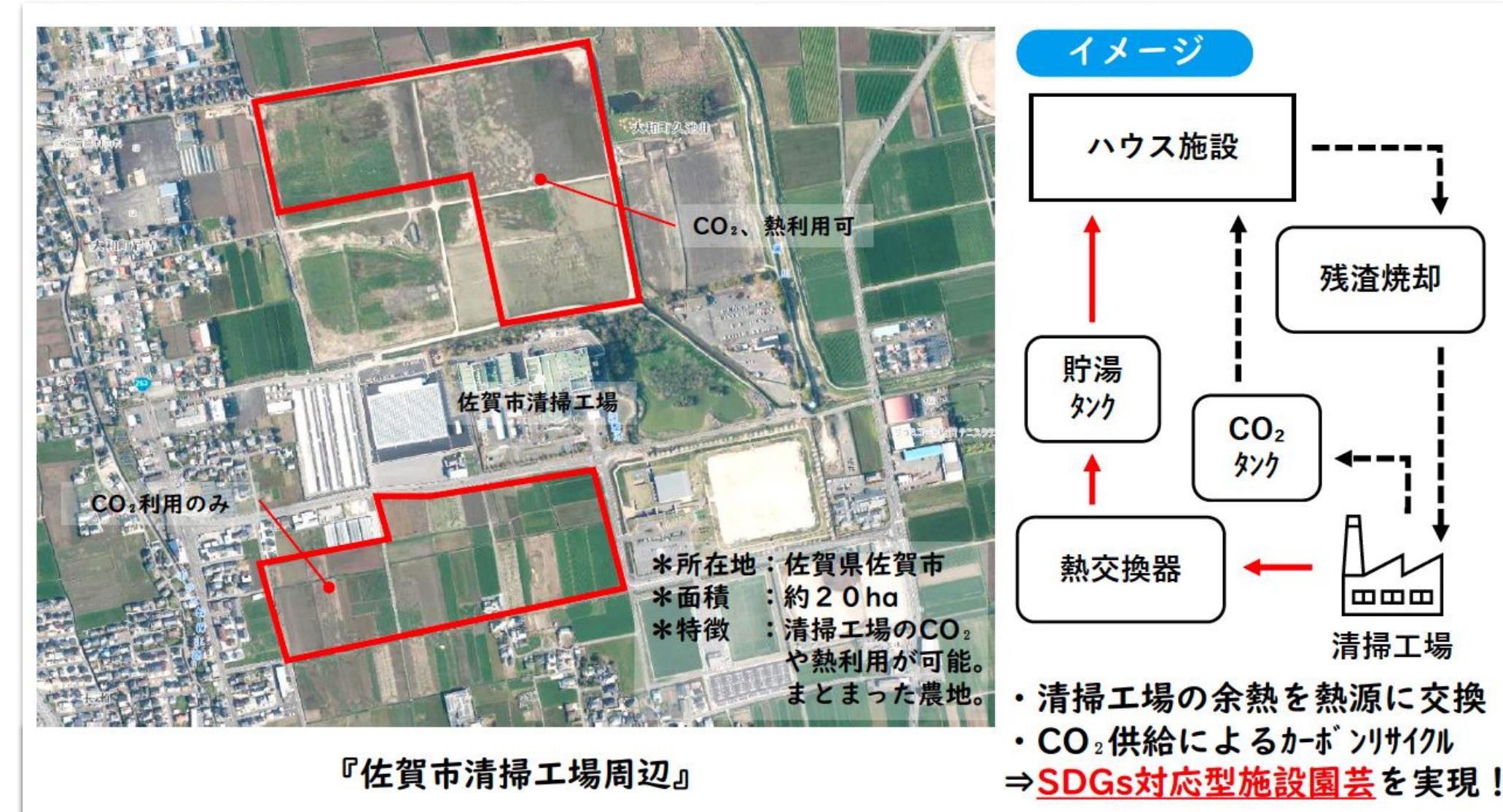
- ・さが園芸888運動

県費から上乗せ補助30,000千円

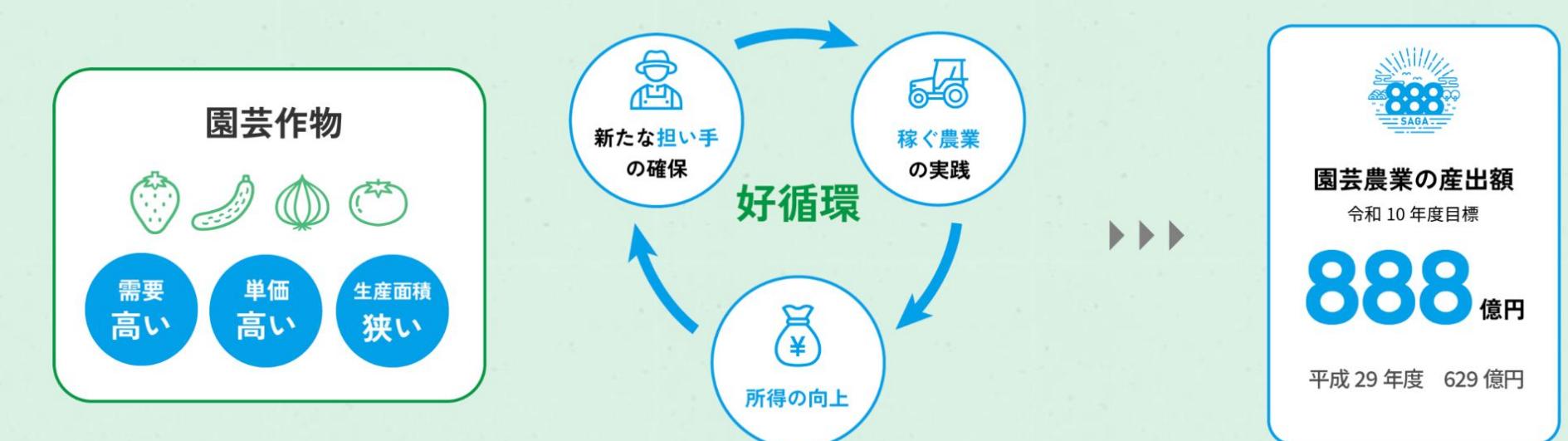
広さ 20ha

概要 佐賀市内の清掃工場周辺で排熱、CO2利用可能
な農地が20ha。

佐賀という立地さえクリアできれば、営農コストと環境負荷
の両面を抑えた好条件での農業参入提案が可能。



佐賀県農業の持続的な発展を図るため、農家所得の確保・向上が見込める園芸農業の振興に
生産者をはじめ、県、市町やJAが一体となって取り組み、令和10年の園芸農業産出額を
888億円へ伸ばすことを目的とした「さが園芸888運動」を展開しています。



JA全農ぐんまがロボット導入

場所 群馬県内

内容 きゅうり収穫ロボット

時期 2024年

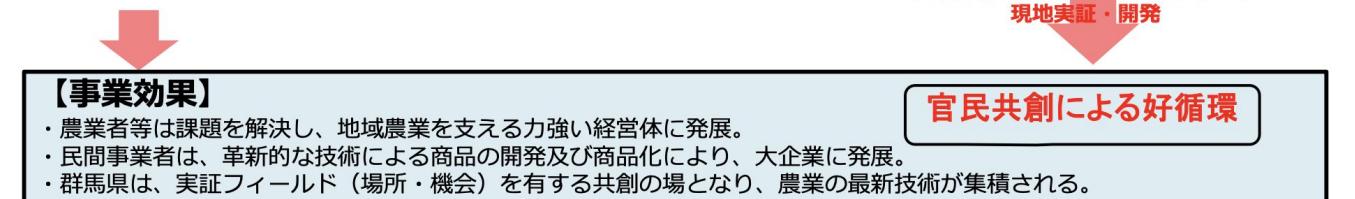
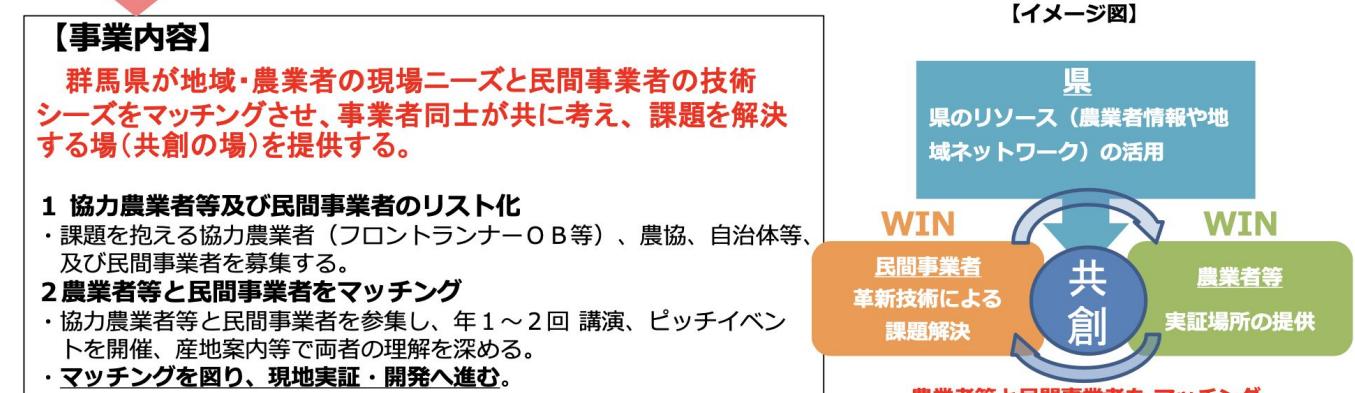
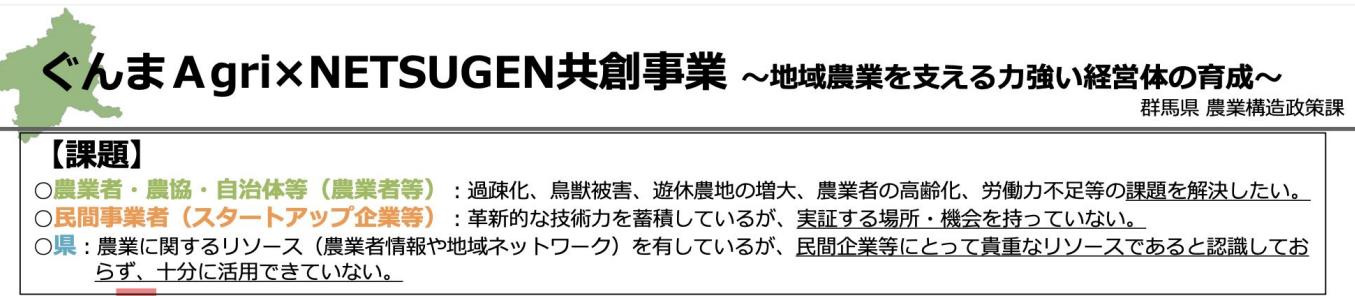
広さ 25a

売上 月額20万円のリース料

概要

全国2位のきゅうり産地かつ、官民連携に積極的な群馬県(参考:NETSUGEN共創事業)と連携。収穫ロボットを群馬県内のきゅうり

栽培方法へローカライズする取り組みを群馬県自身が実施し、AGRISTはアドバイス・監修を行う。



JA全農いわてがロボット導入

場所 岩手県紫波町(全農岩手の先進園芸実証農場)

内容 ピーマン収穫ロボット

時期 2024年

広さ 929m²

売上 月額20万円のリース料

概要

JA全農いわてと岩手県中山間地域および多様な担い手への、収穫ロボットを利用した栽培の普及を目的に実証を行う。生産者の安定生産・安定収入に向け実証試験をJA全農いわてが行いAGRISTはアドバイス・監修を行う。



ピーマンの自動収穫ロボット 実証実験を
開始 紫波町

09月03日 12時57分



まずはヒアリングから「公民連携 xスマート農業」を軸に低リスクの農業参入を検証する

農業参入支援コンサルティングのメリット

1. 現場研修で農業参入の理解度を高めることができる
2. 脱炭素・スマート農業などの情報を得ることができる
3. 国のプロジェクト等に共同での補助金申請が可能になる (過去実績最大10億円以上、その他地方自治体の採択事例多数)

4.

月に2回(現地訪問・オンライン) x 3ヶ月～
その後「新規事業(PoC)」として成立するモデルをご提案

*ご希望に沿ったカスタマイズも可能です。お気軽にご相談ください



植物工場でLEDを活用した いちごのブランディング

場所 宮崎県

内容 コンサルティング事例

時期 2025年

概要

LED植物工場で、宮崎ブランドイチゴ「M」の栽培モデル確立へ
→PoC1000万円の売上からグローバル市場を目指す

- 次世代農業モデルとして、コンテナ型植物工場を中東やグローバル市場への展開を構想
- 共立電照のLEDライトを活用した高い栽培技術で開発から生産までを共同実証
- 地元企業とスタートアップの連携で、グローバルな課題解決に貢献するモデルケースを目指す

A SUSTAINABLE TOUCH IN EVERY BERRY.

MIYAZAKI ICHIGO "M"



公民連携の農業参入の3ステップ



STEP 1 コンサルティング



内容

- 小規模農業参入体験
- ブランディング・マーケティング
- 小規模参入・農作物現物還元

企業側のメリット

- 低リスクで農業参入を体験できる
- ESG/CSR効果をすぐにPRへ活用
- 社員研修や福利厚生に活用可能

150～1000万円

STEP 2 PoC・実証実験



内容

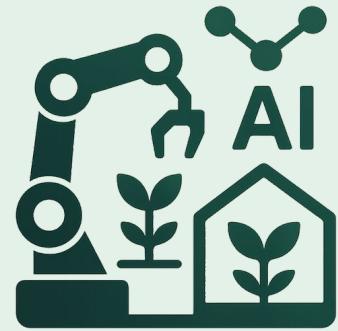
- 技術実証・効果検証
- 企業テーマとの接続
- データ収集・効果の数値化

企業側のメリット

- 投資効果を数値で把握できる（収量・省力・コスト削減）
- 自社テーマと接続できる（脱炭素・食料供給など）
- 社内稟議・意思決定がしやすい

1,000～5,000万円

STEP 3 公民連携事業の創出



内容

- 自治体の事業の進出
- 販路支援・営農コンサル
- 他企業・自治体への横展開

企業側のメリット

- ブランド化・物流構築サポート
- 新規事業としての収益化を見込める
- 営農+販路支援で事業化まで伴走
- ESG/ブランド強化・地域貢献を可視化
- 横展開・規模拡大も可能

1億円～10億円以上

Smart Agri University(SAU)とは

2025年4月から開校するスマート農業の実践型スクールです。

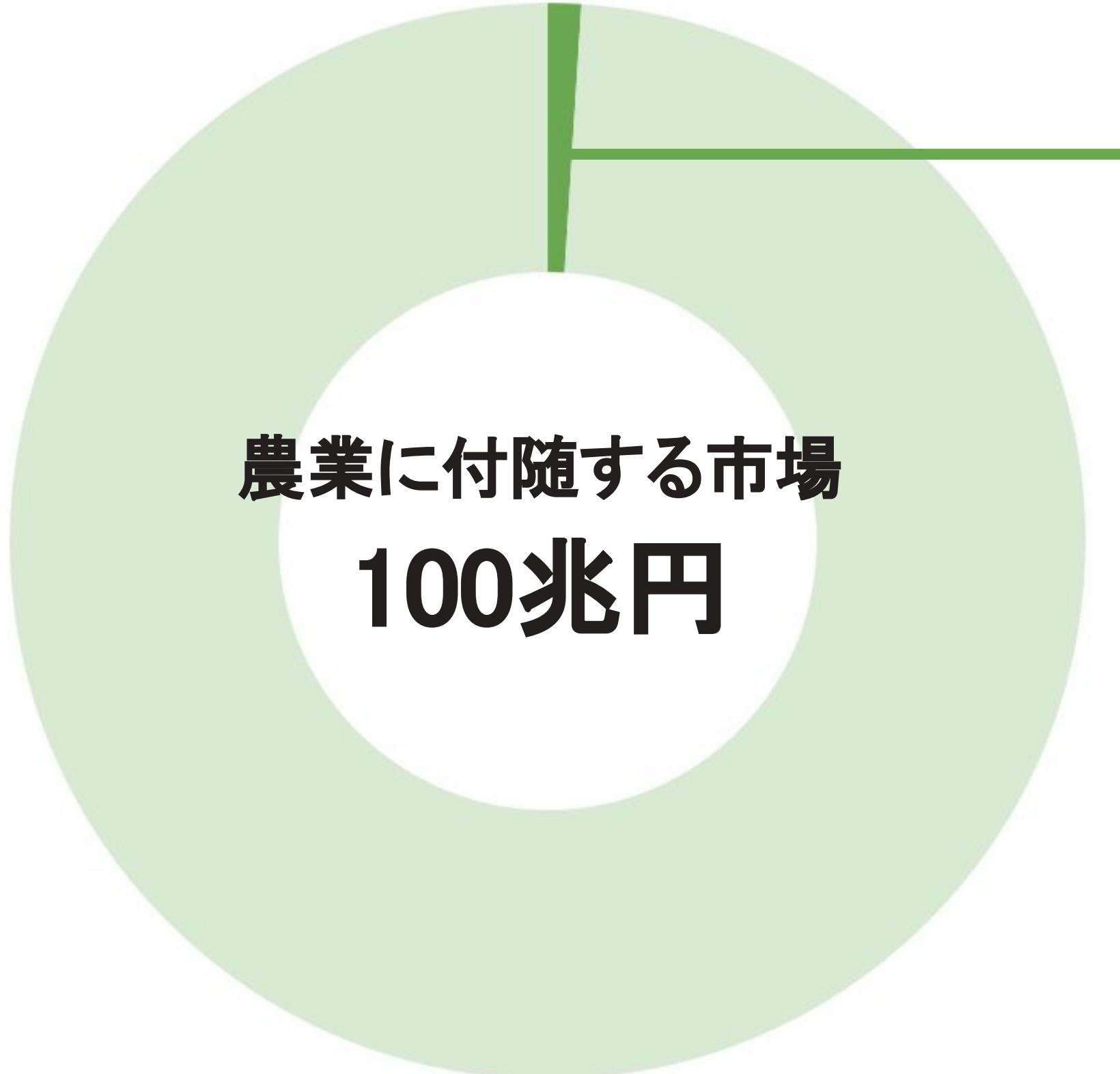
AIやロボット技術を活用した

スマート農業のエキスパート育成を目指し、

オンライン講座とフィールドワーク

を融合したハイブリッド型学習を提供します。

基礎から応用までを徹底的に学び、起業や独立を目指します。

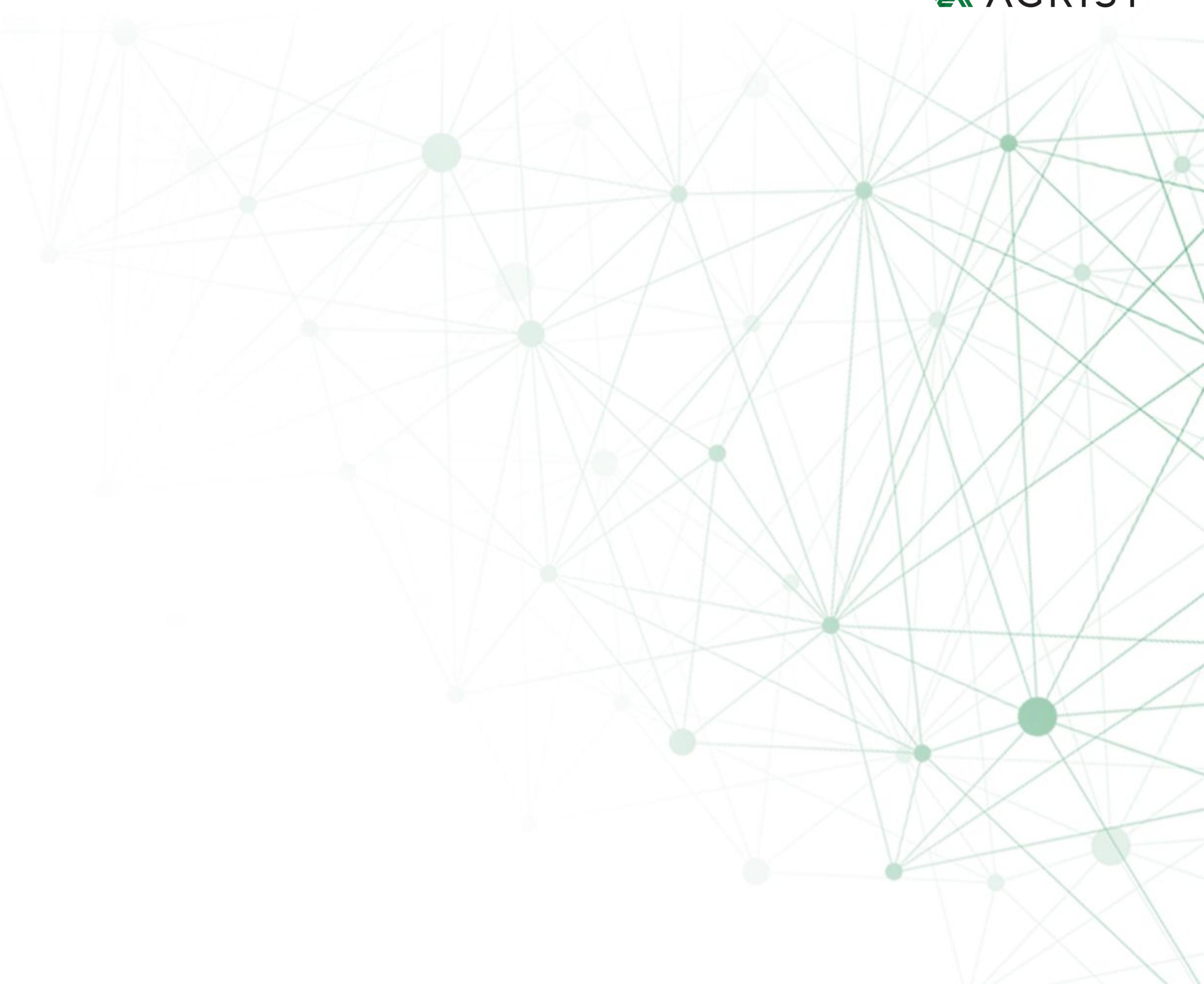


1% = **1兆円**

JA貯金残高は100兆円以上
農業に付随する産業の1%の市場をとる。

農業に関する
・金融・保険
・人材
・不動産

金融



JAの既存のシステムのUI・UXを改善して金融のDX化を促進させる。



システム利用料

金融DXを促進

システム連携

AGRIST PAY
AGRIST CREDIT
AGRIST BANK etc.



保險



状況に合わせて最適な保険を提案。提携先から手数料をもらう。



不動産

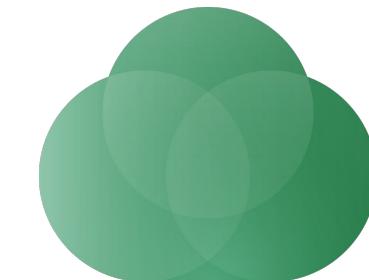


農家に最適な不動産をスマホで提案。不動産紹介仲介手数料X%を得る。

全国の施設園芸
約4万ha

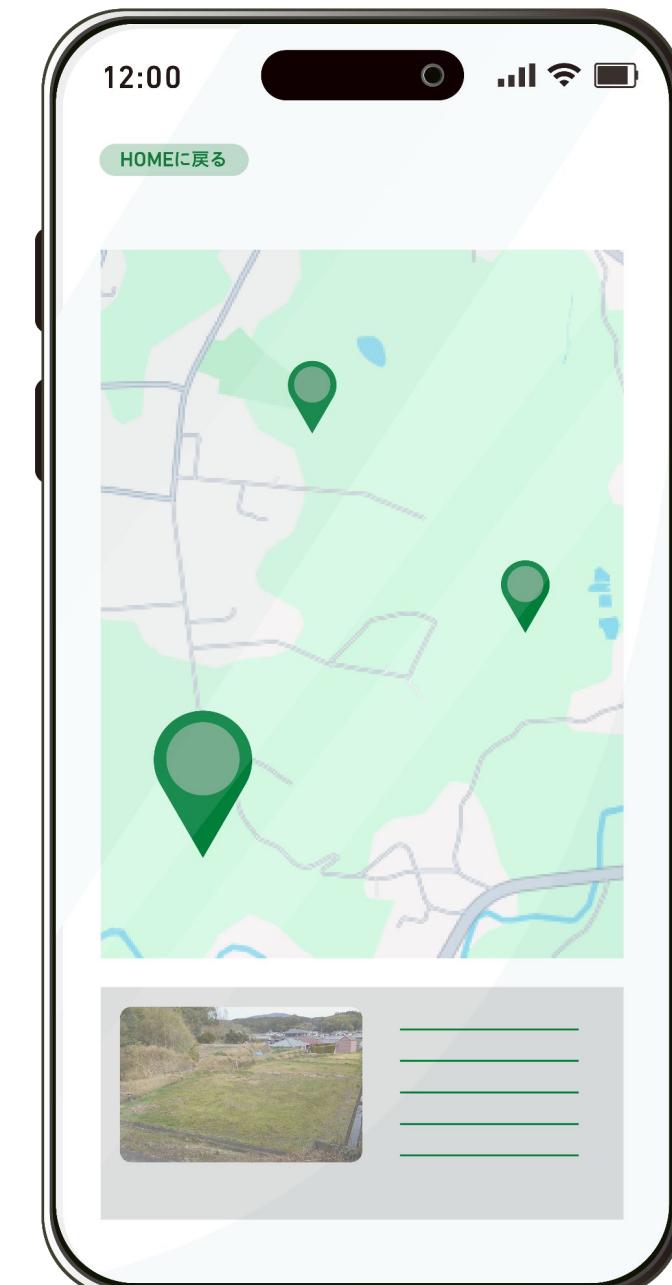


最適な不動産を提案



就農や農地拡大を支援

農家や就農者が購入



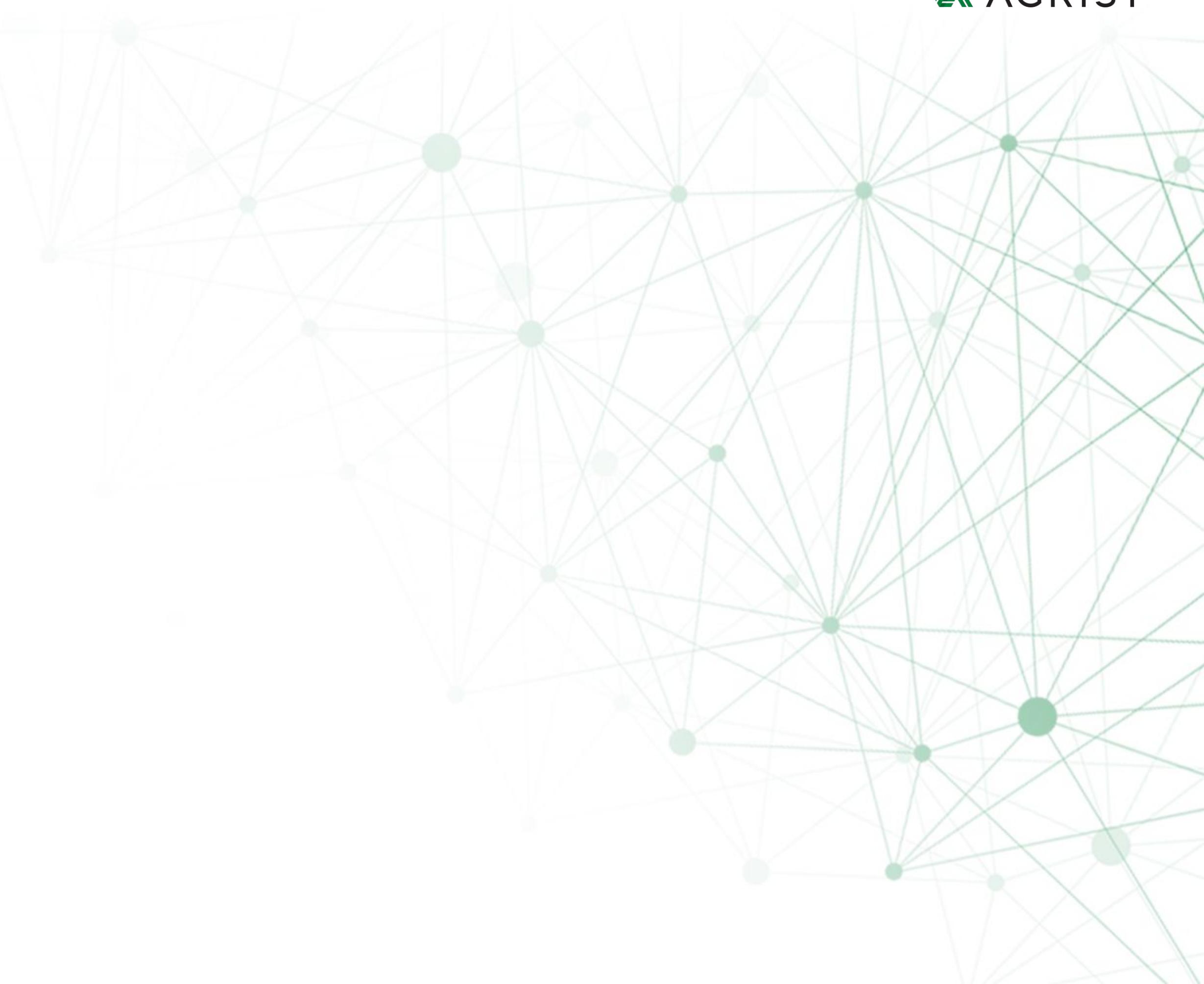
脱炭素



ハウス内の最適な温度(重油使用量)を提案し、CO2排出量の削減を実現。

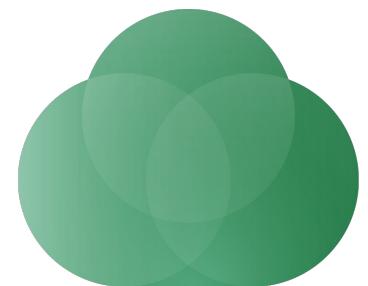


物流

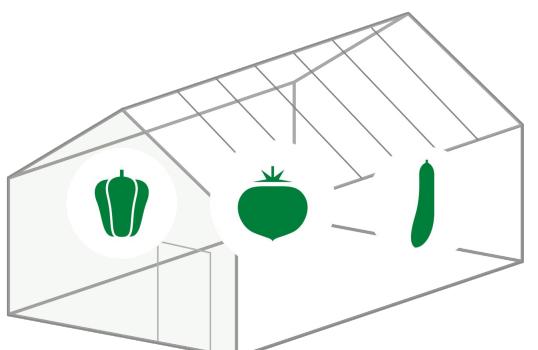


AIで収量を予測することで物流を効率化させる。

収量予測



Ai Cloud



物流会社

低炭素・
コスト削減

小売

農業に付随する、金融、保険、不動産、人材の分野で

1兆円企業を目指す

国のSBIR事業

10億円

2024年

1兆円

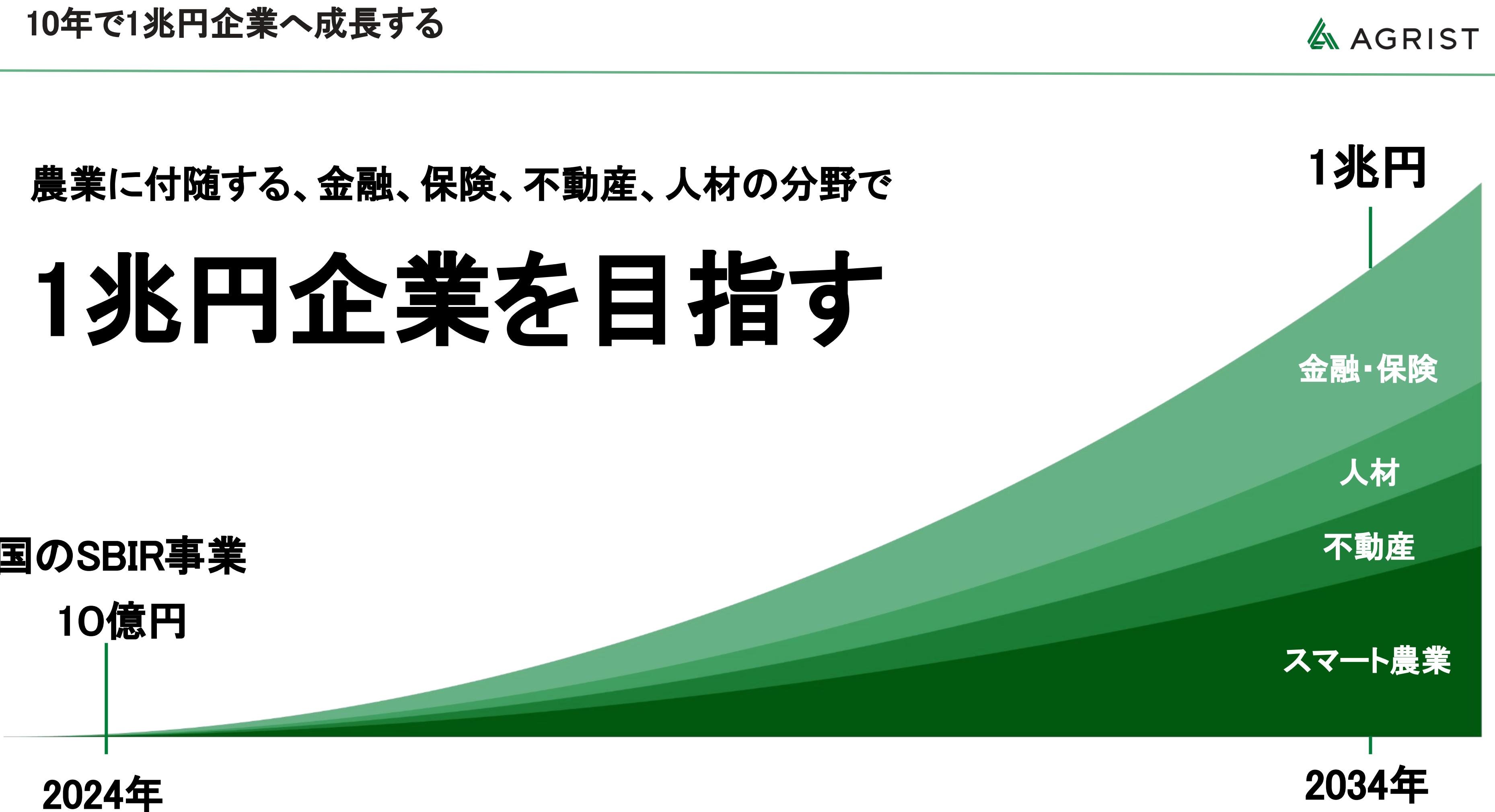
金融・保険

人材

不動産

スマート農業

2034年



公民連携で、スマート農業を推進し
持続可能な農業の未来をつくる。



〒889-1412 宮崎県児湯郡新富町富田東1丁目47番地1(新富アグリバレー内)

AGRIST Inc. All rights reserved.